



日本銀行 政策委員会月報

平成24年1月



第750号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・インターネットアドレス <http://www.boj.or.jp/>

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

目次

1. 議決事項	1
(1) 金融政策決定会合関係	1
◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（1月23・24日）	1
◆金融政策決定会合の議事要旨（2011年12月20・21日開催分）に関する件（1月23・24日）	6
(2) 通常会合関係	7
◆「株式買入等基本要領」の一部改正等に関する件（1月20日）	7
◆政策委員会月報（平成23年12月）に関する件（1月20日）	12
◆平成24年度の銀行券発注高に関する件（1月31日）	13
2. 報告事項	14

1. 議決事項

(1) 金融政策決定会合関係

◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（1月23・24日）

本委員会は、平成24年1月23・24日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること、および当面の金融政策運営について別紙のとおり公表することを決定した。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1％程度で推移するよう促す。

別 紙

2012年1月24日

日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した(全員一致^(注1))。

無担保コールレート(オーバーナイト物)を、0～0.1%程度で推移するよう促す。

2. わが国の経済は、海外経済の減速や円高の影響などから、横ばい圏内の動きとなっている。すなわち、国内需要をみると、設備投資は緩やかな増加基調にあるほか、個人消費についても底堅く推移している。一方、輸出や生産は、海外経済の減速や円高に加えて、タイの洪水の影響も残るもとで、横ばい圏内の動きとなっている。この間、国際金融資本市場の緊張度は引き続き高いものの、わが国の金融環境は、緩和の動きが続いている。物価面では、消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、概ねゼロ%となっている。

3. 先行きのわが国経済は、当面、横ばい圏内の動きを続けるとみられるが、その後は、新興国・資源国に牽引される形で海外経済の成長率が再び高まることや、震災復興関連の需要が徐々に顕在化していくことなどから、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。消費者物価の前年比は、当面、ゼロ%近傍で推移するとみられる。

4. 10月の「展望レポート」で示した見通しと比べると、2011年度の成長率は、海外経済の減速に加え、過去の実績値の改定の影響もあって、下振れるとみられる。もっとも、わが国経済は、2012年度前半には、緩やかな回復経路に復していくとみられ、2012年度および2013年度の成長率については概ね見通しに沿って推移すると予想される。物価については、国内企業物価・消費者物価(除く生鮮食品)とも、概ね見通しに沿って推移すると予想される。

5. 景気のリスク要因をみると、欧州ソブリン問題は、欧州経済のみならず国際金融資本市場への影響などを通じて、世界経済の下振れをもたらす可能性がある。米国経済については、このところ一部に底堅い動きもみられているが、バランスシート

(注1) 賛成：白川委員、山口委員、西村委員、中村委員、亀崎委員、宮尾委員、森本委員、白井委員、石田委員。
反対：なし。

の調整圧力は引き続き経済の重石となっている。新興国・資源国では、物価安定と成長を両立することができるかどうか、なお不透明感が高い。海外金融経済情勢を巡る以上の不確実性が、わが国経済に与える影響について、引き続き注視していく必要がある。

物価面では、国際商品市況の先行きについては、地政学リスクの影響を含めて、不確実性が大きい。また、中長期的な予想物価上昇率の低下などにより、物価上昇率が下振れるリスクもある。

6. 日本銀行は、「中長期的な物価安定の理解」^(注2)に基づき、物価の安定が展望できる情勢になったと判断するまで、実質ゼロ金利政策を継続していく方針である。また、日本銀行は、資産買入等の基金の規模を累次にわたって大幅に増額することにより金融緩和を強化してきており、そのもとで、金融資産の買入れ等を着実に進めている。日本銀行としては、こうした包括的な金融緩和政策を通じた強力な金融緩和の推進、さらには、金融市場の安定確保や成長基盤強化の支援を通じて、日本経済がデフレから脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰するよう、中央銀行としての貢献を粘り強く続けていく方針である。

^(注2) 「消費者物価指数の前年比で2%以下のプラスの領域にあり、中心は1%程度である。」

(参考 1)

▽2011～2013 年度の政策委員の大勢見通し

——対前年度比、%。なお、＜ ＞内は政策委員見通しの中央値。

	実質 GDP	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2011 年度	-0.4~-0.3 ＜-0.4＞	+1.8~+1.9 ＜+1.8＞	-0.1~ 0.0 ＜-0.1＞
10 月時点の見通し	+0.2~+0.4 ＜+0.3＞	+1.7~+2.0 ＜+1.8＞	0.0~ 0.0 ＜ 0.0＞
2012 年度	+1.8~+2.1 ＜+2.0＞	-0.1~+0.2 ＜+0.1＞	0.0~+0.2 ＜+0.1＞
10 月時点の見通し	+2.1~+2.4 ＜+2.2＞	+0.1~+0.3 ＜+0.2＞	0.0~+0.2 ＜+0.1＞
2013 年度	+1.4~+1.7 ＜+1.6＞	+0.6~+1.0 ＜+0.8＞	+0.4~+0.5 ＜+0.5＞
10 月時点の見通し	+1.3~+1.6 ＜+1.5＞	+0.7~+0.9 ＜+0.8＞	+0.4~+0.6 ＜+0.5＞

(注 1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を 1 個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

(注 2) 各政策委員は、政策金利について市場金利に織り込まれたとみられる市場参加者の予想を参考にしつつ、上記の見通しを作成している。

(注 3) 2011 年度の実質 GDP 成長率の修正には、過去の実績値の改定に伴い、2011 年度への発射台（年度中の各期の前期比伸び率がゼロであった場合の年度平均の前年比）が約 0.5%ポイント低下したことの影響も大きい。

(注 4) 消費者物価指数の参考指数として、連鎖基準指数が公表されている。その連鎖基準指数ベースでみた場合、先行き 2013 年ごろの前年比は、通常の固定基準年指数に基づく今回の消費者物価見通しに比べて、若干低くなっている可能性がある。

(注 5) 政策委員全員の見通しの幅は下表の通りである。

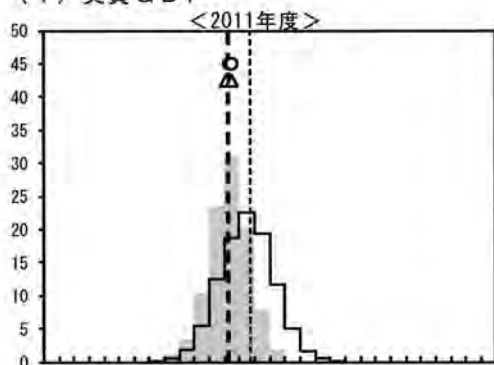
——対前年度比、%。

	実質 GDP	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2011 年度	-0.5~-0.3	+1.7~+1.9	-0.1~ 0.0
10 月時点の見通し	+0.2~+0.4	+1.7~+2.1	-0.1~+0.1
2012 年度	+1.8~+2.2	-0.2~+0.2	-0.2~+0.3
10 月時点の見通し	+2.0~+2.4	+0.1~+0.4	-0.1~+0.3
2013 年度	+1.4~+1.8	+0.5~+1.0	+0.2~+0.6
10 月時点の見通し	+1.2~+1.7	+0.6~+1.0	+0.3~+0.7

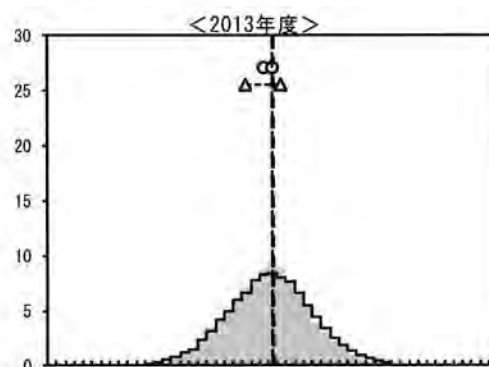
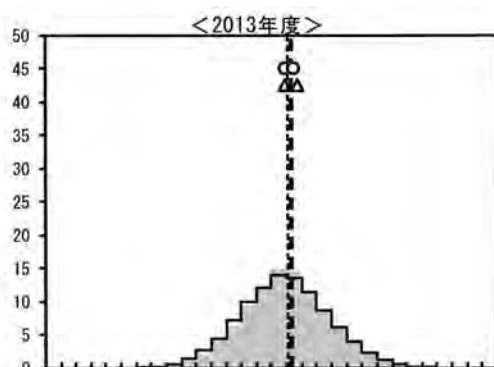
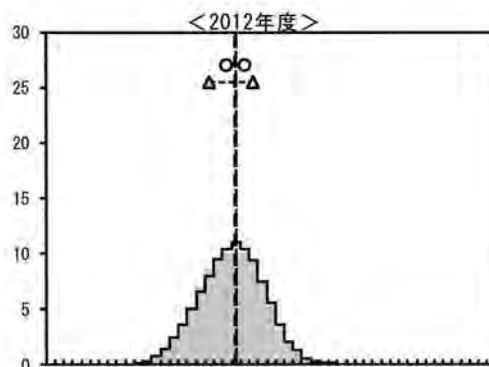
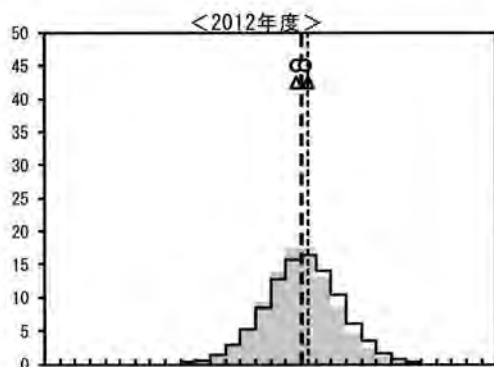
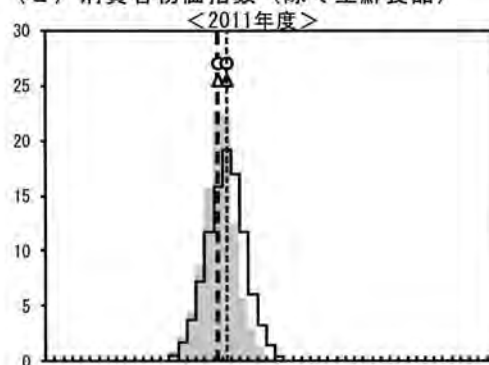
(参考2)

リスク・バランス・チャート

(1) 実質GDP



(2) 消費者物価指数(除く生鮮食品)



(注1) 縦軸は確率(%)を、横軸は各指標の値(前年比、%)を示す。今回の確率分布は棒グラフで示されている。実線は2011年10月時点の確率分布を表す。

(注2) 縦の太点線は、政策委員の見通しの中央値を表す。また、○で括られた範囲は政策委員の大勢見通しを、△で括られた範囲は全員の見通しを、それぞれ表す。

(注3) 縦の細点線は、2011年10月時点の政策委員の見通しの中央値を表す。

(注4) リスク・バランス・チャートの作成手順については、2008年4月の「経済・物価情勢の展望」BOXを参照。

◆金融政策決定会合の議事要旨（2011年12月20・21日開催分） に関する件（1月23・24日）

本委員会は、平成24年1月23・24日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2011年12月20・21日開催分）^{注1)}を承認した。

注1) インターネット・ホームページをご参照ください（1月27日公表）。

(2) 通常会合関係

◆「株式買入等基本要領」の一部改正等に関する件（1月20日）

本委員会は、平成24年1月20日、「株式買入等基本要領」の一部改正等につき下記のとおりとし、（別紙）のとおり公表することを決定した。

記

1. 「株式買入等基本要領」（平成14年10月11日決定）^{注2)}を別紙1のとおり一部改正すること。
2. 「株式の処分の指針」（平成19年7月31日決定）^{注3)}を別紙2のとおり一部改正すること。
3. 1.の実施に関し、日本銀行法（平成9年法律第89号）第43条第1項ただし書きおよび同法第61条の2の規定に基づき、財務大臣および金融庁長官に認可を申請すること。
4. 改正後の1.および2.の諸規程の実施日は、3.の認可を受けた日とすること。
5. 「日本銀行業務方法書」（平成10年3月24日決定）^{注4)}を、3.の認可が得られることを条件に、別紙3のとおり一部変更すること。

注2) 「株式買入等基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注3) 「株式の処分の指針」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注4) 「日本銀行業務方法書」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

「株式買入等基本要領」中一部改正

○ 10. を横線のとおり改める。

10. 買入れた株式の処分

(1) 買入れた株式は、原則として、平成 2426 年 3 月末まで処分を行わない。

ただし、次の各号に掲げる場合には、この限りでない。

イ. }
 ∫ } 略（不変）
ホ. }

(2) 平成 2426 年 3 月末において保有する株式は、平成 2931 年 9 月末までに、株式市場の情勢を勘案し、適正な対価で処分するものとする。

(3) 略（不変）

「株式の処分の指針」 中一部改正

○ 2. を横線のとおり改める。

2. 取引所市場における売却

(1) 株式の売却は、株式市場に与える影響を極力回避するため、売却時期の分散に配慮しつつ、~~2017~~2019 年 9 月末までに完了する。

(2) }
∫ } 略（不変）
(5) }

「日本銀行業務方法書」中一部変更（案）

- 第四十九条の四第八号を横線のとおり改める。

八 買い入れた株式の処分

買い入れた株式は、平成三十九三十一年九月末までに、株式市場の情勢を勘案し、適正な対価で処分する。ただし、平成三十四二十六年三月末までの間は、当銀行が特に必要と認める場合を除き、処分を行わない。買い入れた株式の処分については、次に掲げる事項を考慮してその指針を定め、信託銀行のうち当銀行が適当と認めるものに、当該指針の範囲で善管注意義務に従ってこれを行わせる。

イ 当銀行の損失発生を極力回避すること

ロ 処分時期の分散に配慮すること等により、当銀行の株式処分により株式市場に与える影響を極力回避すること

（附則）

この業務方法書の一部変更は、本日から実施する。

(別紙)

2012 年 1 月 20 日

日 本 銀 行

日本銀行が金融機関から買入れた株式の売却延期について

日本銀行は、本日開催した政策委員会において、「株式買入等基本要領」の一部改正等について別紙^(注)のとおり決定しました。

日本銀行が金融機関から買入れた株式については、2012 年 3 月末までは原則として売却を行わない扱いとしてきました。今回の決定では、内外金融資本市場の動向等を踏まえ、その期限を 2 年間延長し、2014 年 3 月末とすることとしました。あわせて、従来と同じ売却期間を確保する観点から、売却を完了する期限についても、2017 年 9 月末から、2019 年 9 月末まで 2 年間延長することとしました。

また、これらの実施に関し、日本銀行法の規定に基づき、財務大臣および金融庁長官に認可を申請しました。

^(注) 別紙の内容については、インターネット・ホームページをご参照ください。

◆政策委員会月報（平成23年12月）に関する件（1月20日）

本委員会は、平成24年1月20日、政策委員会月報（平成23年12月）を承認した。

◆平成24年度の銀行券発注高に関する件（1月31日）

本委員会は、平成24年1月31日、銀行券の円滑な供給を確保するとともに、銀行券のクリーン度を維持する観点から、平成24年度の銀行券発注高を、31.5億枚とすることを決定した^{注5)}。

（参 考）銀行券発注高の推移

平成22年度	33.0億枚
平成23年度	33.0億枚
平成24年度	31.5億枚

注5) 「平成24年度の銀行券発注高」については、インターネット・ホームページをご参照ください（1月31日公表）。

2. 報告事項

- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況（金融機構局）
- 最近の審査結果の概要（金融機構局）
- 新日銀ネット構築プロジェクトの進捗状況
（決済機構局、システム情報局）
- 平成24年度経費予算編成（政策委員会室）
- 2011年度IT投資計画の進捗状況（12月末時点）
（システム情報局）

平成24年2月24日

日本銀行政策委員会月報 (第750号)

編集兼発行者 日本銀行政策委員会室長
飯 野 裕 二

発行所 日 本 銀 行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1
電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室(03-3277-3680〈直通〉)までお寄せください。